令和6年第3回(8月招集) 袖ケ浦市議会定例会議員発議案

袖ケ浦市議会

目 次

議案番号	付 議 事 件 名	頁 数
発 議 案 第 1 号	袖ケ浦市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定に ついて	3
発 議 案 第 2 号	袖ケ浦市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	7

発議案第1号

袖ケ浦市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 上記議案を別紙のとおり、袖ケ浦市議会会議規則第14条第1項の規定 により提出いたします。

令和6年9月20日提出

直樹	在原	袖ケ浦市議会議員	提出者
博文	佐藤	司	賛成者
茂徳	稲毛	司	司
駿輔	根本	司	同
進	μп	司	司
妙子	緒方	司	司
久子	励波	司	司
猛	笹生	同	同

袖ケ浦市議会議長 榎本 雅司 様

提案理由

地方自治法改正に伴う標準市議会委員会条例の改正に合わせて、議会に おける手続について情報通信技術を利用した方法により行うこと、またオ ンラインによる方法により委員会を開催することを可能とするために必要 となる共通の事項を定めるほか、文言等の整理を行おうとするものである。

袖ケ浦市条例第号

袖ケ浦市議会委員会条例の一部を改正する条例

袖ケ浦市議会委員会条例(昭和58年条例第26号)の一部を次のよう に改正する。

第15条の次に次の1条を加える。

(委員会の開会方法の特例)

- 第15条の2 委員長は、委員について、次に掲げる場合に該当すると認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法(以下「オンラインによる方法」という。)によって、委員会を開会することができる。ただし、第20条第1項の((秘密会))は、この限りでない。
 - (1) 大規模な災害の発生、感染症のまん延その他の委員個人の責に帰することができない事由により委員会を招集しようとする場所に参集 することが困難である場合
 - (2) 育児、介護その他のやむを得ない事由により委員会を招集しようとする場所に参集することが困難である場合
- 2 前項の規定により委員会が開会される場合において、オンラインによる方法で出席を希望する委員は、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。
- 3 第1項の規定により開会された委員会に、オンラインによる方法で出席する委員は、この条例の規定の適用については、当該委員会に出席しているものとみなす。
- 4 オンラインによる方法での委員会の開会方法その他必要な事項は、議長が別に定める。

第21条に次の1項を加える。

2 前項の規定により出席を求められた者がオンラインによる方法で説明するときは、議長を経て、委員会にその旨を申し出なければならない。 第23条第2項中「聞こうと」を「聴こうと」に改める。 第24条に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出は、委員長が定めるところにより、委員長が定める電子情報処理組織(委員会又は委員長の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項において同じ。)とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。第28条において同じ。)を使用する方法により行うことができる。

第25条第1項中「聞こうと」を「聴こうと」に、「あらかじめ文書で」を「前条の規定によりあらかじめ」に改め、同条第2項中「かたよらない」を「偏らない」に改め、同条に次の1項を加える。

3 公述人は、オンラインによる方法により公聴会で意見を述べることができる。

第26条第2項中「聞こうと」を「聴こうと」に改める。

第28条の見出し中「文書」を「文書等」に改め、同条中「文書で」を 「文書若しくは電子情報処理組織を使用する方法により」に改める。

第29条第2項中「聞こうと」を「聴こうと」に改め、同条第3項中「第26条」の次に「(」を、「発言)」の次に「)」を、「第27条」の次に「(」を、「質疑)」の次に「)」を、「前条」の次に「(」を加え、「文書」を「文書等」に改め、「陳述)」の次に「)」を加え、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 参考人は、オンラインによる方法により委員会で意見を述べることができる。

第30条第2項を削り、同条第3項中「前2項」を「前項」に改め、同項を同条第2項とし、同条に次の1項を加える。

3 第1項の規定にかかわらず、同項の規定による記録の作成は、議長が 定めるところにより、当該記録に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的 方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる 記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをい う。)により行うことができる。この場合において、同項の規定による 署名又は押印については、同項の規定にかかわらず、氏名又は名称を明 らかにする措置であって議長が定めるものをもって代えることができる。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

発議案第2号

袖ケ浦市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について 上記議案を別紙のとおり、袖ケ浦市議会会議規則第14条第1項の規定 により提出いたします。

令和6年9月20日提出

直樹	在原	袖ケ浦市議会議員	提出者
博文	佐藤	同	賛成者
茂徳	稲毛	同	司
駿輔	根本	同	同
進	ЩП	同	司
妙子	緒方	同	司
久子	励波	同	司
猛	笹生	同	司

袖ケ浦市議会議長 榎本 雅司 様

提案理由

地方自治法改正に伴う標準市議会会議規則の改正に合わせて、議会における手続について情報通信技術を利用した方法により行うこと、またオンラインによる方法により委員会を開催することを可能とするために必要となる共通の事項を定めるほか、文言等の整理を行おうとするものである。

袖ケ浦市議会規則第号

袖ケ浦市議会会議規則の一部を改正する規則

袖ケ浦市議会会議規則(昭和46年議会規則第1号)の一部を次のよう に改正する。

目次中「、参考人」を「及び参考人」に、「第94条」を「第94条の 2」に、「第167条」を「第166条の2一第167条」に改める。

第3条中「また」を「、また」に改める。

第7条中「すべて」を「全て」に改める。

第9条第2項本文中「ときは」の次に「、会議に宣告することにより」 を加え、同条中第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

- 3 前項の規定にかかわらず、議長は、会議中でない場合であって緊急を要するときその他の特に必要があると認めるときは、会議時間を変更することができる。
 - 第14条中「そなえ」を「備え」に改める。
 - 第15条中「再び」を「、再び」に改める。
 - 第17条中「そなえ」を「備え」に改める。
- 第19条第1項中「承認を要する」を「許可を得なければならない」に 改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、会議の議題となる前においては、議長の許可を得なければな らない。

第19条第2項中「前項の承認」を「議員が提出した事件及び動議につき前項の許可」に改め、同条第3項中「承認」を「許可」に改める。

第20条ただし書中「かえる」を「代える」に改める。

第23条中「終らなかった」を「終わらなかった」に改める。

第24条第1項中「終った」を「終わった」に改め、同条第2項中「終 らない」を「終わらない」に改める。

第27条中「第25条」の次に「(」を、「宣告)」の次に「)」を加える。

第29条中「職員の点呼に応じて」を「議長の指示に従って」に改め、「を備え付けの投票箱に投入」を削る。

第30条中「終った」を「終わった」に改める。

第31条に次の1項を加える。

4 投票の効力に係る法第118条第6項の規定による通知に関し必要な 事項は、議長が定める。

第37条第1項中「第141条」の次に「(」を、「付託)」の次に「)」を加える。

第42条中「終った」を「終わった」に改める。

第44条第2項中「審査を終らなかった」を「審査又は調査を終わらなかった」に改め、「第38条」の次に「(」を、「時期)」の次に「)」を加え、「会議」を「議会」に改める。

第45条第2項中「ときは」の次に「、議会の承認を得て」を加える。 第50条第1項中「すべて」を「全て」に改める。

第52条第1項中「すべて」を「全て」に、「終った」を「終わった」 に改める。

第54条中「終った」を「終わった」に改め、同条ただし書中「終る」 を「終わる」に改める。

第55条第1項中「すべて」を「全て」に、「こえて」を「超えて」に 改め、同条第2項中「発言を」を「、発言を」に改める。

第59条中「終らなかった」を「終わらなかった」に改める。

第60条第1項中「終った」を「終わった」に改める。

第64条中「第56条」の次に「(」を、「回数)」の次に「)」を、「第60条」の次に「(」を、「終結)」の次に「)」を加える。

第66条中「写」を「写し」に改め、同条ただし書中「かえる」を「代 える」に改める。

第71条第1項中「とる」を「採る」に改める。

第74条中「第27条」の次に「(」を、「閉鎖)」の次に「)」を、

「第28条」の次に「(」を、「点検)」の次に「)」を、「第29条」の次に「(」を、「投票)」の次に「)」を、「第30条」の次に「(」を、「終了)」の次に「)」を、「第31条」の次に「(」を、「効力)」の次に「)第1項から第3項まで」を、「第32条」の次に「(」を、「報告)」の次に「)」を、「第33条」の次に「(」を、「保存)」の次に「)」を加える。

第77条第3項中「すべて」を「全て」に改める。

第1章第9節の節名中「、参考人」を「及び参考人」に改める。

第80条第1項中「いう。)は、」の次に「前条の規定により」を加え、「文書で」を削る。

第86条中「(会議録が電磁的記録をもって作成されている場合にあっては、電磁的方法による提供を含む。)」を削る。

第87条中「第65条」の次に「(」を、「訂正)」の次に「)」を加える。

第88条中「(会議録が電磁的記録をもって作成されている場合にあっては、法第123条第3項に規定する署名に代わる措置をとる議員)」を削る。

第2章第1節中第94条の次に次の1条を加える。

(出席委員に関する措置)

第94条の2 この章における出席委員には、法第109条第9項の規定 に基づく条例の規定により、映像と音声の送受信により相手の状態を相 互に認識しながら通話をすることができる方法(以下「オンラインによ る方法」という。)で委員会に出席している委員を含む。

第100条中「承認を要する」を「許可を得なければならない」に改め、 同条に次のただし書を加える。

ただし、会議の議題となる前においては、委員長の許可を得なければ ならない。

第110条中「終った」を「終わった」に改める。

第114条及び第116条第1項中「すべて」を「全て」に改める。

第117条第1項中「議員」の次に「(以下この条において「委員外議員という」。)」を加え、同条第2項中「委員でない議員」を「委員外議員」に改め、同条に次の2項を加える。

- 3 前2項の場合において、法第109条第9項の規定に基づく条例の規定により、委員会がオンラインによる方法で開かれているときは、委員外議員は、オンラインによる方法で説明し、若しくは意見を述べ、又は発言することができる。
- 4 前項の委員外議員が、オンラインによる方法で説明し、若しくは意見を述べ、又は発言することを希望するときは、あらかじめ委員長に届け出なければならない。

第118条中「終った」を「終わった」に改め、同条ただし書中「終る」を「終わる」に改め、同条に次の1項を加える。

2 法第109条第9項の規定に基づく条例の規定により、委員会がオンラインによる方法で開かれている場合において、委員長が、委員として発言するときは、委員長の職務を行うことができない。ただし、討論をしたときは、その議題の表決が終わるまでは、委員長の職務を行うことができない。

第121条中「終らなかった」を「終わらなかった」に改める。

第122条第1項中「終った」を「終わった」に改める。

第125条の見出し中「朗読」を「配布」に改め、同条中「し難い」を 「しがたい」に、「職員をして朗読させる」を「その写しを委員に配布す る」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、やむを得ないときは、朗読をもって配布に代えることができる。

第127条中「第1章第4節」を「、第1章第4節」に改める。

第129条に次のただし書を加える。

ただし、法第109条第9項に基づく条例の規定により、オンライン

による方法で出席している委員は、この限りでない。

第135条中「第28条」の次に「(」を、「点検)」の次に「)」を、「第29条」の次に「(」を、「投票)」の次に「)」を、「第30条」の次に「(」を、「終了)」の次に「)」を、「第31条」の次に「(」を、「効力)」の次に「)第1項から第3項まで」を、「第32条」の次に「(」を、「報告)」の次に「)」を加える。

第138条第1項中「委員会」を「委員」に、「とる」を「採る」に改め、同条第2項中「すべて」を「全て」に改める。

第139条第5項中「承認」を「許可」に改め、同条に次の1項を加える。

6 議員が請願の紹介を取り消そうとするときは、会議の議題となった後においては議会の許可を得なければならない。ただし、会議の議題となる前においては、議長の許可を得なければならない。

第139条の2を削る。

第141条第1項ただし書を次のように改める。

ただし、常任委員会に係る請願は、議会の議決で特別委員会に付託することができる。

第141条第2項を次のように改める。

2 委員会の付託は、議会の議決で省略することができる。

第141条第3項中「みなす」を「みなし、それぞれの委員会に付託する」に改める。

第142条に次の2項を加える。

- 3 前項の場合において、法第109条第9項の規定に基づく条例の規定により、委員会がオンラインによる方法で開かれているときは、紹介議員は、オンラインによる方法で説明することができる。
- 4 前項の紹介議員が、オンラインによる方法で説明することを希望するときは、あらかじめ委員長に届け出なければならない。

第143条第1項中「意見を付け、」を削り、同条中第2項を第3項と

- し、第1項の次に次の1項を加える。
- 2 委員会は、必要があると認めるときは、請願の審査結果に意見を付けることができる。
 - 第144条中「これを請求」を「、これを請求」に改める。
- 第145条中「、その内容が請願に適合する」を「議長が必要があると 認める」に改める。
- 第149条中「第37条」の次に「(」を、「付託)」の次に「)」を加える。
 - 第150条を次のように改める。

(決定の通知)

- 第150条 前条の規定による決定の本人への通知に関し必要な事項は、 議長が定める。
- 第152条中「、外とう、えり巻、つえ、かさ」を「、コート、マフラー、傘」に改め、同条ただし書中「議長の許可を得たときは」を「会議への出席に必要と認められる物であって議長にあらかじめ届け出たものについては」に改める。
- 第157条の見出し中「印刷物」を削り、同条中「資料、新聞紙、文書 等の印刷物」を「資料等」に改める。
 - 第159条中「すべて」を「全て」に改める。
- 第160条第2項ただし書中「第49条」の次に「(」を、「保持)」の次に「)」を、「第113条」の次に「(」を加える。
- 第161条中「第37条」の次に「(」を、「付託)」の次に「)」を加え、「することは」を「することが」に改め、同条の次に次の1条を加える。

(代理弁明)

第161条の2 議員は、自己に関する懲罰動議及び懲罰事犯の会議並びに委員会で一身上の弁明をする場合において、議会又は委員会の同意を得たときは、他の議員をして代わって弁明させることができる。

第8章中第167条の前に次の2条を加える。

(電子情報処理組織による通知等)

- 第166条の2 議会又は議長若しくは委員長(以下この条及び次条第1項において「議会等」という。)に対して行われる通知のうちこの規則の規定において文書その他文字、図形その他の人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物(次項及び第6項並びに次条において「文書等」という。)により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織(議会等の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この項及び第4項において同じ。)とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。)を使用する方法により行うことができる。
- 2 議会等が行う通知のうちこの規則の規定において文書等により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該通知を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の議長が定める方式による表示をする場合に限る。
- 3 前2項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた通知については、当該通知に関するこの規則の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該通知に関するこの規則の規定を適用する。
- 4 第1項又は第2項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた 通知は、当該通知を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファ イルへの記録がされた時(第20条((日程の作成及び配布))、第8 6条((会議録の配布))、第140条((請願文書表の作成及び配 布))第1項及び第141条((請願の委員会付託))第1項の規定に よる議員に対する通知にあっては、当該ファイルへの記録がされた時又

は議会等が、当該通知を受ける者が当該通知をすべき電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機(入出力装置を除く。)による情報処理の用に供されるものをいう。次条において同じ。)に記録されている事項を議長が定める方法により表示をしたものの閲覧若しくは当該事項について当該者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録をすることができる措置をとるとともに、当該者に対し、議長が定める電子情報処理組織を使用して当該措置がとられた旨の通知を発した時のいずれか早い時)に当該者に到達したものとみなす。

- 5 議会等に対して行われ、又は議会等が行う通知のうち当該通知に関するこの規則の規定において署名し、若しくは連署し、又は記名押印すること(以下この項において「署名等」という。)が規定されているものを第1項又は第2項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該署名等に関する規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって議長が定めるものをもって代えることができる。
- 6 議会等に対して通知を行い、又は議会等から通知を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、議会等に対して行われ、又は議会等が行う通知に係る文書等のうちにその原本を確認し、又は交付する必要があるものがある場合その他の当該通知のうちに第1項又は第2項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分がある場合として議長が定める場合には、議長が定めるところにより、当該通知のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第3項中「行われた通知」とあるのは、「行われた通知(第6項の規定により前2項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第5項までにおいて同じ。)」とする。

(電磁的記録による作成等)

- 第166条の3 この規則の規定(第28条((投票用紙の配布及び投票箱の点検))第1項(第74条((選挙規定の準用))において準用される場合を含む。)を除く。)において議会等が文書等を作成し、又は保存すること(次項において「作成等」という。)が規定されているものについては、当該規定にかかわらず、議長が定めるところにより、当該文書等に係る電磁的記録により行うことができる。
- 2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関 するこの規則の規定により文書等により行われたものとみなして、当該 作成等に関するこの規則の規定を適用する。

附則

この規則は、公布の日から施行する。